



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス  
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 数彦  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6836) 5780  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,040	14.9	309	99.6	311	101.5	217	100.5
2024年12月期	1,776	2.8	154	△42.8	154	△42.6	108	△47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	34.79	34.78	11.9	13.5	15.2
2024年12月期	17.40	17.38	6.1	7.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,438	1,898	77.9	303.90
2024年12月期	2,165	1,765	81.5	283.36

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,898百万円 2024年12月期 1,764百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	389	△103	△100	800
2024年12月期	115	△211	△122	612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00	百万円 93	% 86.2	% 5.3
2025年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	99	46.0	5.5
2026年12月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		39.0	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,344	14.9	390	26.1	392	25.7	272	25.3	43.55

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	6,259,000株	2024年12月期	6,259,000株
2025年12月期	13,105株	2024年12月期	30,369株
2025年12月期	6,238,562株	2024年12月期	6,222,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### a. 経営環境

当事業年度におけるわが国経済は、継続する物価上昇、地政学リスクや継続的な円安の進行、米国の関税政策による世界情勢への影響の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要顧客である小売業においては、労働需給のひっ迫や賃上げ圧力の高まりなどによる人件費・物流費の上昇や、業種業態を超えた顧客の獲得競争に加え、益々多様化する消費者ニーズへの対応が引き続き求められており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。さらに、物流業界での「2024年問題」により食品流通の持続性確保に向けた課題への対応が本格化し、持続可能な開発目標 (SDGs) の採択に基づいた食品ロス削減運動も引き続き社会課題としての対応が求められております。そのため、省力化・食品ロス削減・物流改善に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズは引き続き高く、小売業における人手不足・物流課題の解決に向けたIT投資についても増加していくものと見込まれます。

このような環境の中、小売業のシェア獲得を目指して、当社では小売業のDXに貢献する需要予測型自動発注サービスの拡販を継続してまいりました。特に注力している食品スーパーマーケット向けのシェア率は36.7%と高水準を維持しております。株式会社富士キメラ総研「業種別IT投資動向/DX市場の将来展望 2026年版 IT投資編」

(2025年12月16日発行)の「需要予測や自動発注ツールを対象とした食品ロス削減ソリューション市場」においても、シェア1位 (2024年度実績) を獲得しました。本市場におけるシェア1位獲得は、2022年度の調査開始以来、3年連続となります。

需要予測型自動発注サービスの拡販により、当社の導入実績は、2025年12月31日時点でARR (注1) は1,586,546千円 (前年同期比18.8%増)、小売業全体でのシェア率は18.8% (同0.1pt増)、契約企業数は120社 (同3社減)、クラウドサービスの有償店舗数3,363店舗 (同149店舗増) (注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は13,278アカウント (同1,243アカウント増) (注3) となっております。

また、前事業年度に引き続き、需要予測分野に加え、中長期の新しい収益の柱とするべく事業領域を拡大する施策も進めております。食品ダイヤモンドチェーンマネジメント構築については、伊藤忠商事社と共同で提供している「DeCM-PF (ディーシーエムプラットフォーム)」の収益拡大を図るとともに、最終的にメーカー物流最適化を行うための段階的な機能拡大も進めております。小売業の人時生産性改善・向上を目的とした人的資源最大化AIサービス「sinops-WLMS (シノプス ダブルユーエルエムエス)」シリーズについては、既存・新規ユーザーへの提案、実証実験を行い、収益化への取組みを着実に進めております。

その結果、当事業年度における売上高は2,040,717千円 (前期比14.9%増)、営業利益は309,231千円 (同99.6%増)、経常利益は311,870千円 (同101.5%増)、当期純利益は217,039千円 (同100.5%増) となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2025年12月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数 (旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数 (旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	1,776,478	2,040,717	264,238	14.9%
パッケージ売上高	77,914	117,326	39,411	50.6%
導入支援売上高	401,877	411,960	10,083	2.5%
サポート売上高	364,677	399,910	35,232	9.7%
クラウド売上高	932,008	1,111,519	179,511	19.3%
売上原価	1,050,488	1,161,914	111,425	10.6%
売上総利益	725,990	878,803	152,812	21.0%
営業利益	154,914	309,231	154,317	99.6%
経常利益	154,773	311,870	157,097	101.5%
当期純利益	108,239	217,039	108,799	100.5%

(売上高)

クラウド売上高は、既存ユーザーにおけるアップセル及びクロスセルの進捗が収益拡大を牽引し、1,111,519千円（前期比179,511千円増・19.3%増）となりました。導入支援売上高は、導入支援件数は増加しているものの、前年同期に大規模案件の導入支援を行っていたことが主要因となり、411,960千円（前期比10,083千円増・2.5%増）にとどまりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗追加が進んだことが主要因となり、399,910千円（前期比35,232千円増・9.7%増）となりました。パッケージ売上高は、既存ユーザーの製品ライセンス追加があったことが主要因となり、117,326千円（前期比39,411千円増・50.6%増）となりました。

その結果、当事業年度における売上高は2,040,717千円（前期比264,238千円増・14.9%増）となりました。

(売上総利益)

当事業年度は、クラウド売上高の拡大に伴う通信費の増加を製品改善による効率化で抑制したほか、その他の費用項目も一過性の費用増等が発生せず概ね計画通りに推移したことにより、売上原価が前期比111,425千円増加（前期比10.6%増）にとどまりました。また、成長基盤であるストック売上（クラウド売上高とサポート売上高の合計）が1,511,430千円（同214,744千円増・16.6%増）となり、ストック単体での売上総利益率も向上しております。加えて、パッケージ売上高が117,326千円（同39,411千円増・50.6%増）と増加したことも寄与しました。その結果、売上総利益が878,803千円（前期比152,812千円増・21.0%増）となりました。

(営業利益・経常利益)

当事業年度は、事業拡大に伴う人件費の増加等の一方で、研究開発中であった新製品や既存製品改善機能の製品化が進んだことによる研究開発費の減少等があり、販売費及び一般管理費が前期比1,504千円減少（前期比0.3%減）となりました。その結果、営業利益が309,231千円（前期比154,317千円増・99.6%増）、経常利益が311,870千円（前期比157,097千円増・101.5%増）となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は217,039千円（前期比108,799千円増・100.5%増）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,438,065千円(前事業年度末比272,834千円の増加)となりました。主な要因は、長期預金が500,000千円減少した一方で、現金及び預金が687,520千円、売掛金が56,169千円、前払費用が41,347千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は539,711千円(前事業年度末比139,675千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が81,272千円、未払消費税等が42,723千円、未払金が12,914千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,898,353千円(前事業年度末比133,159千円の増加)となりました。主な要因は、当期純利益として217,039千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が115,746千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べて187,520千円増加し、800,070千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は389,107千円(前期は115,918千円の収入)となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益311,870千円、減価償却費126,478千円があった一方で、主な減少要因として仕入債務の増減額11,507千円、法人税等の支払額47,456千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は103,158千円(前期は211,235千円の支出)となりました。要因は、有形固定資産の取得による支出3,027千円、無形固定資産の取得による支出100,130千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は100,128千円(前期は122,680千円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額100,128千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、不透明な経済状況が続く一方で、小売業の業務効率化のためのIT投資は引き続き増加しており、さらに物流業界の「2024年問題」や、食品流通の持続性確保に向けた課題についても本格的な対応が求められるものと予想されます。当社の需要予測・自動発注サービスは、高い市場シェアを背景に成長速度は安定期に入りつつありますが、「DeCM-PF」「WLMS」に対する潜在的なニーズは引き続き高く、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境の中、当社は中長期的な企業価値向上を見据え、食品バリューチェーンの最適化に向けた「DeCM-PF」や、小売業の人時生産性改善・向上を目的とした人的資源最大化AIサービス「sinops-WLMS」を今後の成長の柱として重点的に推進しております。両事業は、当社のコア技術である需要予測および在庫情報を基盤としており、数年単位の継続的な投資を通じて、将来的な収益の柱へと育成してまいります。一方で、当社の収益基盤である「sinops-CLOUD」については、食品スーパーにおいて開拓余地の大きい惣菜カテゴリを中心に積極的な販売を継続いたします。また、技術的難易度が高く競合他社の参入が限定的な生鮮カテゴリにおいても、実証実験を推進しております。これにより、既存事業による安定的な業績成長を維持しつつ、将来の非連続な成長に向けた投資を継続してまいります。

このような状況を踏まえ、翌事業年度(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,344百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益390百万円(同26.1%増)、経常利益392百万円(同25.7%増)、当期純利益272百万円(同25.3%増)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,550	1,300,070
売掛金	250,525	306,695
有価証券	-	99,370
仕掛品	5,649	26,112
前払費用	98,061	139,409
その他	9,532	6,635
流動資産合計	976,318	1,878,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,799	26,799
減価償却累計額	△982	△2,991
建物（純額）	25,817	23,808
工具、器具及び備品	38,775	39,764
減価償却累計額	△20,354	△24,555
工具、器具及び備品（純額）	18,420	15,209
有形固定資産合計	44,238	39,017
無形固定資産		
商標権	260	230
ソフトウェア	317,230	338,315
ソフトウェア仮勘定	39,153	-
その他	186	186
無形固定資産合計	356,830	338,731
投資その他の資産		
投資有価証券	99,180	-
繰延税金資産	77,493	106,338
長期前払費用	39,852	4,580
長期預金	500,000	-
その他	71,317	71,104
投資その他の資産合計	787,843	182,023
固定資産合計	1,188,912	559,772
資産合計	2,165,231	2,438,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,665	21,157
未払金	127,425	140,340
契約負債	194,217	196,507
預り金	9,276	18,799
未払法人税等	24,618	105,891
未払消費税等	2,459	45,182
製品保証引当金	4,063	5,282
受注損失引当金	-	1,249
その他	637	304
流動負債合計	395,363	534,714
固定負債		
退職給付引当金	4,672	4,996
固定負債合計	4,672	4,996
負債合計	400,036	539,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,180	429,180
資本剰余金		
資本準備金	389,610	389,610
その他資本剰余金	1,938	-
資本剰余金合計	391,549	389,610
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	976,050	1,091,797
利益剰余金合計	976,050	1,091,797
自己株式	△30,802	△11,820
株主資本合計	1,765,978	1,898,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,037	△668
評価・換算差額等合計	△1,037	△668
新株予約権	254	254
純資産合計	1,765,194	1,898,353
負債純資産合計	2,165,231	2,438,065

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,776,478	2,040,717
売上原価	1,050,488	1,161,914
売上総利益	725,990	878,803
販売費及び一般管理費	571,076	569,571
営業利益	154,914	309,231
営業外収益		
受取利息	506	1,424
有価証券利息	657	658
受取手数料	999	1,810
保険配当金	305	—
その他	98	582
営業外収益合計	2,567	4,475
営業外費用		
売上債権売却損	314	375
為替差損	—	529
譲渡制限付株式報酬償却損	2,261	840
その他	132	91
営業外費用合計	2,709	1,836
経常利益	154,773	311,870
特別利益		
新株予約権戻入益	164	—
固定資産売却益	830	—
特別利益合計	995	—
特別損失		
固定資産除却損	4,710	0
特別損失合計	4,710	0
税引前当期純利益	151,057	311,870
法人税、住民税及び事業税	55,758	123,839
法人税等調整額	△12,940	△29,008
法人税等合計	42,818	94,831
当期純利益	108,239	217,039

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	574,088	45.6	597,619	46.3	
II 外注費		231,014	18.4	223,677	17.4	
III 経費		452,441	36.0	467,846	36.3	
当期総製造費用		1,257,545	100.0	1,289,142	100.0	
期首仕掛品棚卸高		217		5,649		
合計		1,257,762		1,294,791		
期末仕掛品棚卸高		5,649		26,112		
他勘定振替高		※2	216,122		136,375	
当期製品製造原価			1,035,991		1,132,303	
当期商品仕入高			6		1,345	
ソフトウェア償却費		17,651		22,375		
製品保証引当金繰入額		△3,160		4,639		
受注損失引当金繰入額		—		1,249		
当期売上原価		1,050,488		1,161,914		

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
通信費	251,376	274,432
減価償却費	96,744	102,478

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	168,912	100,130
研究開発費	47,209	36,244

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	428,174	388,604	—	388,604	992,154	992,154	△41,052	1,767,879
当期変動額								
新株の発行	1,006	1,006		1,006				2,012
剰余金の配当					△124,343	△124,343		△124,343
当期純利益					108,239	108,239		108,239
自己株式の処分			1,938	1,938			10,250	12,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	1,006	1,006	1,938	2,944	△16,103	△16,103	10,250	△1,901
当期末残高	429,180	389,610	1,938	391,549	976,050	976,050	△30,802	1,765,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,116	△1,116	571	1,767,335
当期変動額				
新株の発行				2,012
剰余金の配当				△124,343
当期純利益				108,239
自己株式の処分				12,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	78	△317	△238
当期変動額合計	78	78	△317	△2,140
当期末残高	△1,037	△1,037	254	1,765,194

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	429,180	389,610	1,938	391,549	976,050	976,050	△30,802	1,765,978
当期変動額								
剰余金の配当					△99,776	△99,776		△99,776
当期純利益					217,039	217,039		217,039
自己株式の処分			△3,454	△3,454			18,982	15,527
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,516	1,516	△1,516	△1,516	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△1,938	△1,938	115,746	115,746	18,982	132,790
当期末残高	429,180	389,610		389,610	1,091,797	1,091,797	△11,820	1,898,768

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,037	△1,037	254	1,765,194
当期変動額				
剰余金の配当				△99,776
当期純利益				217,039
自己株式の処分				15,527
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	368	368	-	368
当期変動額合計	368	368	-	133,159
当期末残高	△668	△668	254	1,898,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	151,057	311,870
減価償却費	120,571	126,478
受取利息及び受取配当金	△1,164	△2,083
為替差損益 (△は益)	—	△1,700
有形固定資産売却損益 (△は益)	△830	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,256	△56,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,431	△20,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,063	△11,507
株式報酬費用	17,358	14,167
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,160	1,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	309	324
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,249
固定資産除却損	4,710	0
契約負債の増減額 (△は減少)	32,805	2,290
未払金の増減額 (△は減少)	△17,280	12,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,027	42,723
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,143	6,007
預り金の増減額 (△は減少)	△825	9,523
その他	△88,817	△2,633
小計	194,451	434,210
利息及び配当金の受取額	1,506	2,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,040	△47,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,918	389,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,023	△3,027
有形固定資産の売却による収入	909	—
無形固定資産の取得による支出	△168,912	△100,130
差入保証金の差入による支出	△30,571	—
差入保証金の回収による収入	30,363	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,235	△103,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△124,540	△100,128
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,680	△100,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,997	187,520
現金及び現金同等物の期首残高	830,547	612,550
現金及び現金同等物の期末残高	612,550	800,070

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。  
(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	283.36円	303.90円
1株当たり当期純利益	17.40円	34.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.38円	34.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,239	217,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,239	217,039
普通株式の期中平均株式数(株)	6,222,000	6,238,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,465	2,387
(うち新株予約権(株))	(7,465)	(2,387)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した資本政策を遂行するため。 |
| ② 取得対象株式の種類    | 当社普通株式                   |
| ③ 取得し得る株式の総数   | 8万株(上限)                  |
| ④ 株式の取得価額の総額   | 5千万円(上限)                 |
| ⑤ 取得する期間       | 2026年2月13日から2026年8月13日まで |
| ⑥ 取得方法         | 東京証券取引所における市場買付          |